

インナー大会 プレゼン部門 2019 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) ニホンダイガク	フリガナ) ケイザイガクブ	フリガナ) カトウ京子ゼミナール
日本大学	経済学部	加藤恭子ゼミナール

※大会申込書に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 内動画 (有・無)	動画使用 スライドページ
フリガナ) かとうゼミプレゼン班	フリガナ) ナカモリコウキ	7人	無	
加藤ゼミプレゼン班	中森幸樹			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物 (例: 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート)

活動で使用したポスター、ちらし

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。

研究テーマ (発表タイトル)

男を会社から、女を家庭から解放

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

『働く女性』この言葉から、皆さんはどんなことを連想するだろうか。一昔前であれば、「男は働き、女は家庭を守る」そんなイメージが強く残っていたはずである。しかし、現代は全く違う。女性の社会進出が進んでいるのだ。現代の女性は仕事と育児の両立を迫られている。さまざまな解決策が提示される中、私たちが研究題材としたのは男性の育児への協力だ。現にゼミ生の中に母子家庭で育った学生がいる。女手一つでここまで育ててくれた母の背中を見て彼は「俺は育児に参加したい」と、思ったそうだ。彼のように、「今後、子どもが生まれたら育児休暇を取得したい?」という質問に対し、約半数の49%が取得したいと回答している。にもかかわらず、男性の育児休暇取得率は6%である。ここに生じる矛盾の原因を知り、その上で現代社会の育児休暇に対するあり方を変えたい。そして男性は会社から、女性は育児からという概念から解放され、みんなが生活のしやすい世の中になりたい。そんな目的をもって研究を進めていく。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

総務省が2019年7月に発表した労働力調査によると、15～64歳の女性の「就業率」は前年同月比1.3%増の71.2%。「従業者数」は前年同月から42万人増の2996万人。これはいずれも過去最高を更新する数字である。深刻な人手不足に対応して企業が積極的に女性雇用に動いているほか、従来のパートから正社員へと切り替わる様子も顕著にみられる。ここから、経済を回すために実利のある女性の社会進出が進んでいることがわかる。

3. 研究テーマの課題

研究を進めていくうえで、矛盾として残った疑問と今回のテーマの課題は重なることに気づいた。

それすなわち『企業の風土がまだなっていない』ということだ。

「今後、子どもが生まれたら育児休暇を取得したい？」という質問に対し、約半数の49%が取得したいと回答している。にもかかわらず、男性の育児休暇取得率は6%であるという乖離が生じている。また、ベルシステム24の調査によると、「一般男性の育児休暇賛成派89%」に対し、「企業の育児休暇賛成派46%」という結果が出ていることから43%の乖離があることがわかる。この乖離をなくしていかなければ研究テーマの解決は望めないだろう。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

以上のことから、我々は企業の男性育児に対する認識不足がやはり大きな原因ではないかと考えた。

学生の立場からできるアプローチとして、ポスター、チラシを用いて意識改革を行った。時間や人員のコストを生かせる大学生の強みを出そうと考えた。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

実際にポスターを作成、印刷し、企業に掲載していただいた。

株式会社メルカリ様

Guidble 株式会社様

株式会社ベルシステム様

6. 結果や今後の取り組み

- ・掲載した企業の動向調査
- ・さらに多くの企業へ掲載を広める
- ・ポスターのデザインをどうして印刷し、啓発活動を行う。

目標として、私たちが卒業する18か月後までに1521人の意識改革を達成すること。

7. 参考文献

- ・アン＝マリー・スローター(2017)
「仕事と家庭は両立できない？－女性が輝く社会のウソとホント」
- ・岩井克人(2005)『会社はだれのものか』平凡社
- ・岩出博(2014)『従業員満足志向的人的資源管理論』泉文堂
 - ・岡田良則・桑原彰子(2012)『育児介護休業・出産・母性保護のことならこの1冊(はじめの一步)』
 - ・株式会社東洋経済審報社 CSRデータ開発チーム(2019)『CSR企業白書』東洋経済
- ・柏木恵子(2008)『子供が育つ条件－家族心理学から考える－』岩波新書
- ・柏木恵子・若松素子(1994)『親となることによる人格発達』発達心理学研究
- ・厚生労働省(2017)「育児・介護休業法のあらまし」
 - ・厚生労働省(2017)「平成29年度雇用均等基本調査の概要」
 - ・厚生労働省[「平成28年度雇用均等基本調査」の結果概要](#)
「育児・介護休業法のあらまし」
- ・厚生労働省・社会経済生産性本部(2004)「働く人を大切にするヒント」
財団法人
- ・坂本光司(2019)「ニッポン 子育てしやすい社会」

- ・谷口 真美 (2006)「組織における ダイバシティ・マネジメント」
日本労働研究雑誌
- ・日本再興戦略 (2015)「未来への投資・生産性革命」
- ・日本労働研究機構(2003)「調査研究報告書 No.157 育児休業制度
に関する調査研究報告書」
- ・中野円佳(2014)『育児世代のジレンマ 女性活用はなぜ失敗するのか』
- ・中村仁(2002)『夫と妻のための新・専業主婦論争』中公新書
- ・中村仁(2001)『逃げるな、父親』中央公論新社
- ・深谷昌氏(1996)『変わりつつある父親像』ミネルヴァ書房
- ・森典子・植松由紀子・秋山憲治 (2003)『男女共生の社会学』学文社
- ・インターネット参考文献
- ・(株)ベルシステム 社内調べ
(<https://www.jimotatsu.com/Kosodate/taidan-ikuji.html>)
- ・厚生労働省 都道府県労働局雇用環境・均等部(2018)
(<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000212706.pdf>)
- ・内閣府男女共同参画局
(http://www.gender.go.jp/about_danjo/society/index.html)
- ・働く女性の状況
(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsuujo/dl/16b.pdf>)

株式会社メルカリ

設立 2013年2月1日
 資本金 69,587百万円
 事業内容 フリマアプリ「メルカリ」の企画、開発、運用
 代表者 山田 進太郎
 所在地 〒106-6118東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

株式会社ベルシステム24

設立 1982年9月20日
 資本金 100百万円
 事業内容 CRMソリューションに関する、アウトソーシングサービス
 テクノロジーサービス、コンサルティングサービス、人材派遣事業
 有料職業紹介状
 代表者 拓植 一郎
 所在地 東京都中央区晴海一丁目8番11号 晴海アラインド トリトンスクエア
 オフィスタワーY棟

- ※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。
- ※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様（株式会社日経BPマーケティング）に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。
- ※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。
- ※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、著作権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナル関東部会・日経BP社・株式会社日経BPマーケティングは一切の責任を負いません。
- ※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。
- ※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。
- ※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。
- ※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを4ページ以内におさめて、ご提出ください